

平成24年度老人保健健康増進等事業の実施について

当法人では、平成24年度老人保健健康増進等事業(老人保健健康事業推進費等補助金)として、採択された以下の2事業を実施いたします。

事業No.	テーマ区分	テーマ番号	事業名	実施目的及び事業内容	事業全体のとりまとめ者
75	第一	37	地域包括ケアにおける孤立予防戦略の展開～住民による「見守りチェックシート」の開発	<p>[実施目的] 高齢者の孤立死を予防するためには、健康障害があるにも関わらず医療・介護保険サービス等の必要な支援を受けていない高齢者(以下、「要介入高齢者」という。)の早期把握が重要である。そこで地域包括支援センターが、住民からの情報提供を求める要介入高齢者の特徴を示した「見守りチェックシート(以下、「MCS」という。)」を住民への啓発教材として活用する。ベースとなるMCSは首都圏の自治体で開発されたものであり、それが、地域特性の異なる自治体における適用妥当性を検討することを目的とする。</p> <p>[事業内容] ・民生委員等、住民キーパーソンを対象にMCSの項目や仕様の妥当性について調査し、MCSの改訂を作成する。 ・改訂版MCSを民生委員に試用してもらい、利用状況をモニタリングする。 ・複数の地方市町村の地域包括職員への改訂版MCSの妥当性について聞き取り、汎用性の向上を図る。</p>	社会参加と地域保健研究チーム 研究部長 藤原 佳典
76	第二	13	認知症の早期発見、診断につながるアセスメントツールの開発に関する調査研究事業	<p>[実施目的] 地域の中で認知症患者を早期に発見し、専門職が総合アセスメントを実施し、医療と連携して早期診断を実現するための認知症アセスメントツールを開発する。また、認知症総合アセスメントの研修テキストを作成するとともに、研修プログラムを策定し、全国の多地域で専門職を対象とする研修会を実施する。</p> <p>[事業内容] ・認知症のアセスメントツールの開発。 ・研修テキストの作成と研修プログラムの企画立案。 ・全国多地域での研修会実施と効果評価。</p>	自立促進と介護予防研究チーム 研究部長 栗田 圭一

※本事業は、高齢者の要介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に係る先駆的、試行的な事業等に対し、厚生労働省が助成を行い、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とするものです。